

生体認証技術の開発・販売・利用 の禁止のために — JR東日本の監視カメラ設置を例に —

小倉利丸
JCA-NETL/盗聴法に反対する市民連絡会

2021年7月6日

東日本旅客鉄道株式会社

東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた 鉄道セキュリティ向上の取り組みについて

- 東日本旅客鉄道株式会社（本社：東京都渋谷区、代表取締役社長：深澤祐二）では、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会（以下、「東京2020大会」といいます。）に向けて、お客さまに安全かつ安心してご利用いただけるよう、鉄道のセキュリティ向上に取り組んでいます。
- 東京2020大会の期間中、首都圏の一部駅において、危険物探知犬や不審者・不審物検知機能を有した防犯カメラを活用し、手荷物検査を実施するほか、警備業務へのウェアラブルカメラの活用など、新たな警備手法を導入し、更なるセキュリティ向上を図ります。
- ハード対策として、これまで計画的に整備を進めてきた駅、列車内、車両基地、変電所、線路沿線などにおける防犯カメラなどを活用し、警戒警備を実施します。
- ソフト対策として、社員や警備員による列車警乗や駅などにおける巡回・立哨警備を強化するとともに、警察や警備会社などと連携した訓練や教育に取り組んでいます。

JR 東の監視システム導入概要

② 不審者・不審物検知機能を有した防犯カメラの導入

- 不審者・不審物検知機能（うろつきなどの行動解析、顔認証技術）を有した防犯カメラを導入し、不審者などを探索します。
 - 検知した場合、専門部署（セキュリティセンター）から付近の警備員に一報し、駆け付け・声掛けなど、迅速な対応を行います。
- ※ 手荷物検査に際しては、7月1日に施行された一部改正後の鉄道運輸規程に基づき、警備員が警察と連携して実施します。
- ※ 行動解析によりお客さま個人を特定することはありません。
- ※ 顔認証技術の導入に当たっては、個人情報保護委員会事務局にも相談の上、法令に則った措置を講じています。

JR 東の監視システム導入概要

(2) 警備員にウェアラブルカメラを導入

新幹線車内を巡回する警備員などがウェアラブルカメラを装着して警備を行います。異常時には、ライブ映像を確認しながら、遠隔で後方支援することで、迅速かつ的確に対応を行います。

※ ウェアラブルカメラは防犯カメラの用途にのみ使用します。

ウェアラブルカメラ
(警備員)

- 列車警乗などを行う警備員の胸部にウェアラブルカメラを装着
- 異常時には、ライブ映像を確認しながら、遠隔で後方支援することで、迅速かつ的確に対応



防犯カメラ
(不審者・不審物機能)

- うろつきなどを行う不審者や置き去りなどの不審物を機械的に検知
- また、顔認証技術により不審者を検知
- 不審者・不審物検知時には、警備員が出動して確認し、不審点が解消されない場合、警察とも連携し、必要に応じて手荷物などの開披検査を実施



	対象	主な設置箇所	整備対象数	ネットワーク化
防犯カメラ	駅	改札口、ホーム	約1,200駅 約25,000台	約110駅 約5,800台
	列車内	① 今後、新造する全車両 ② 既存の新幹線および在来線の車両 ③ 既存の在来線車両の乗務員室	① 全車両 ② 約8,500両 ③ 約2,300両	—
	車両基地	出入口	約140カ所 約1,200台	約70カ所 約800台
	変電所など	敷地周囲など	約600カ所 約1,200台	同左
	線路沿線	(新幹線)線路内や保守出入口 (在来線)線路内など	約400カ所 約550台	同左

防犯カメラのネットワーク化（機械警備の実施）

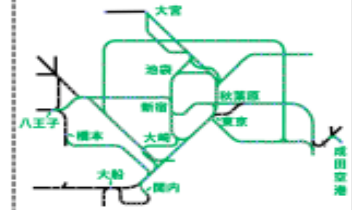
駅構内



新幹線



在来線



車両基地



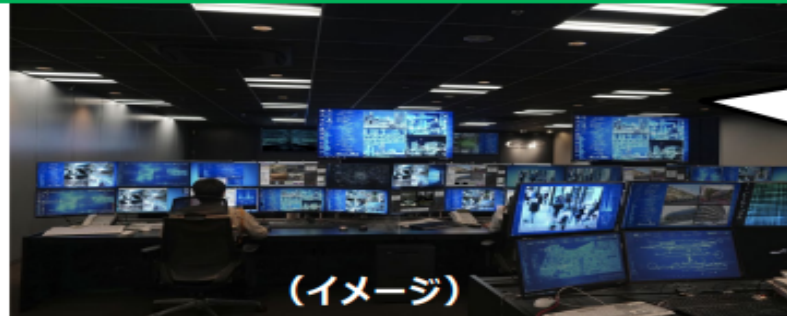
変電所など



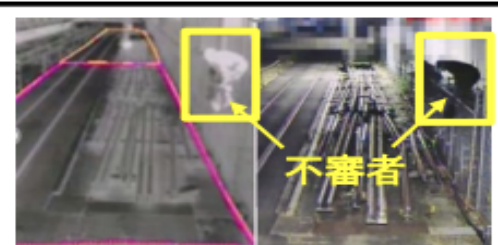
線路沿線



セキュリティセンターでの画像の集中監視



(監視業務は警備会社に委託)



サーマルカメラなどの画像

警察との連携

非常時画像伝送システムで画像を確認
(非常事態発生時のみ)

迅速に駆けつけ、対応

警備会社との連携

異常事態を検知

付近の警備員の駆けつけ、対応

連携

顔認証監視カメラ導入で何が起きるか

- 顔認証監視カメラとは



- データベースへの蓄積
- データベースとの照合

一般に、「顔認証」とは、パスポートや運転免許証の顔写真のように、人の顔を、許可された人の顔写真と比較して、許可、不許可を判断することをいうが、JRの監視カメラはより網羅的な顔データの収集にならざるをえない。

- 顔識別「face identification」は、未知の人物の顔紋を、既知の人物の顔紋の集合と比較する。例えば、警察は、顔写真データベースに登録されている顔写真と、未知の容疑者の顔写真を比較することで、容疑者を特定しようとする。
- 「顔クラスタリングface clustering」は、画像の集合体に含まれるすべての顔写真を互いに比較して、特定の人物を含む画像をグループ化するもの。
- 「顔トラッキングface tracking」は、監視カメラでカバーされた物理的な空間で特定の人物の動きを追跡するもの。例えば、警察は、集会に参加した身元不明のデモ参加者を自宅や車まで追跡し、住所やナンバープレートのデータベースを使ってその人を特定するなど。
- 「顔分析face analysis」とは、入念に顔を見ることで、人種や感情の状態など、その人についての情報を得ようとするもの。

顔認証監視カメラ導入で何が起きるか

JR東日本の公開文書からわかることは、

- 顔データベースとの照合
- 収集した顔データを集団に分類する
 - 不審者
 - うろつき
 - 前科の有無
 - 指名手配者
- カメラに捕捉された人物のなかの特定の人物を追跡する
 - 警備員の出動
 - 警察との連携
- 顔の表情や態度などからその人物の行動や意図を推測する
 - うろつきなどの「行動解析」

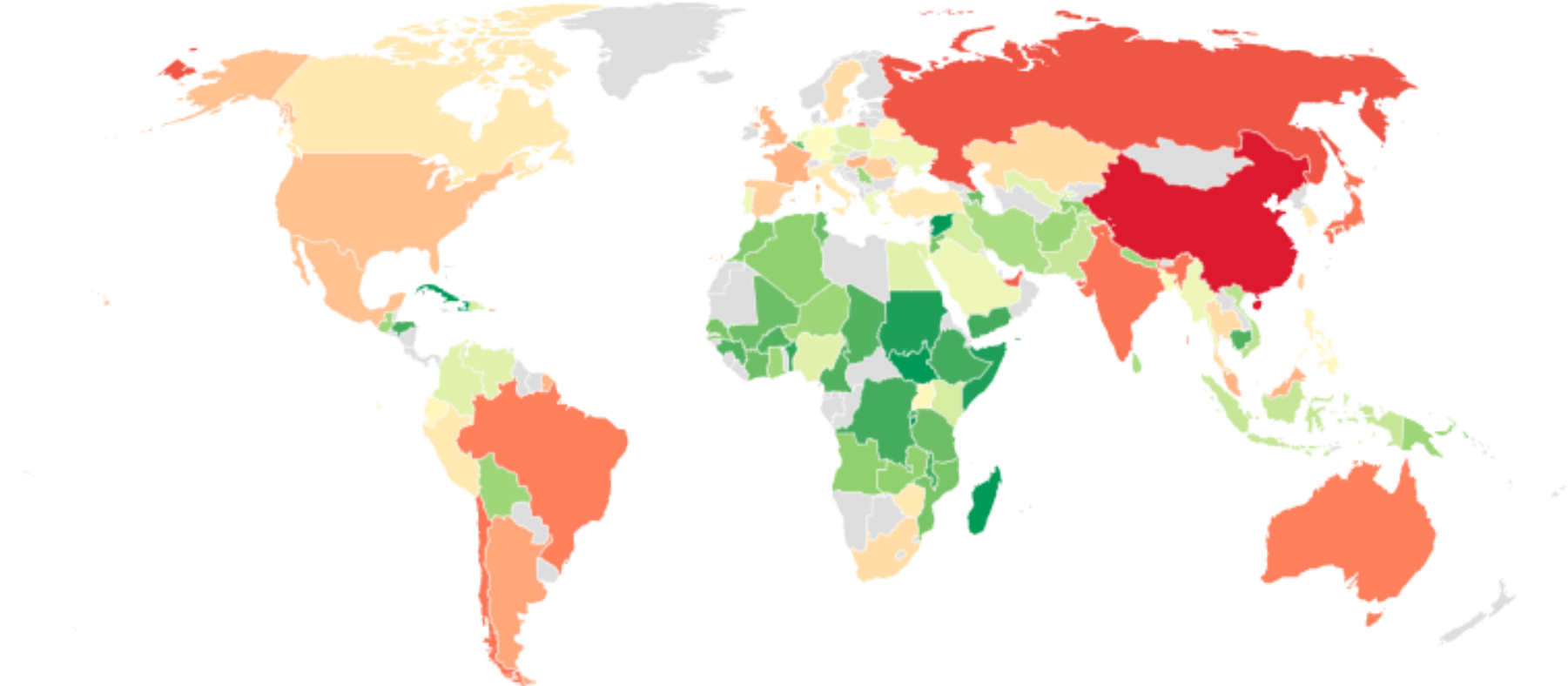


顔認証監視カメラ導入で何が起きるか

- データの共有
 - 多分 JR 独自の監視カメラ映像のデータベースがあるのでは
 - 警察、警備会社のデータベースの活用
 - 警察、警備会社へのデータの提供
- データの蓄積
- 誰がどのように私たちの顔データをどのような目的で利用するのか私たちにはわからない
- 顔データを私たちがコントロールすることはできない



The global map of facial recognition technologies



**Datawrapper automatically includes French Guiana as part of France's statistics but some factors are likely to be different here and haven't been covered in our research.*

顔認識技術（ FRT ）： 100 カ国の分析結果

- 顔認識が最も広く普及している国、侵襲的に利用されている国のトップ 10
- 中国、ロシア、アラブ首長国連邦に次いで日本は世界第四位
「最も懸念されるのは、日本が犯罪者を追跡するために、顔認識と市民のソーシャルメディアアカウントを併用していることだ。約 1,000 万人の国民の顔画像を保管している国家公安委員会（ NPC ）は、警察にもこのデータベースへのアクセスを提供し、 FRT で利用できるようにしている。」

日本は、反監視運動が相対的に脆弱であることも原因のひとつかもしれない



生体認識の根本的な問題点

- 生体認識 = 顔、指紋、虹彩、静脈、DNA など私たちの身体に固有で、変えることのできない生物学的な特徴。
- 私たちが生涯を通じて持ち続ける不変のデータ
- 第三者（企業や政府）が保有することのリスクは極めて大きい
 - 将来どのように利用されるかわからない
 - 私たちが第三者の保有する私のデータをコントロールできない
 - 法による規制は限定的
 - 技術進歩によってリスクはより危険になる可能性がある
 - 生体情報の商品化：企業による生体情報蓄積と売買が加速化
 - 生体情報の国家管理：政府が政治目的で生体情報を利用



生体認識のリスクを回避するには

法による規制は必要だが有効性は限られている

- 法の改悪リスクが極めて大きい
- 法の適用、解釈は政府や企業に有利
- 国外には適用されない（日本企業の海外での人権侵害のリスク）

目指すべきこと

- 顔認証監視カメラなどの技術の利用をさせないこと
- 技術の販売をさせないこと
- 技術の開発をさせないこと

こうした観点を法制度として確立すること



生体認識・顔認証への反対運動 (国内)

- (共同声明) 東京オリンピック・パラリンピックにおける生体認証技術の使用を直ちに中止することを求める
- JR 東日本宛公開質問状
- (日弁連) 鉄道事業者における顔認証システムの利用中止を求める会長声明
- 国交省の全車両監視カメラ設置義務化に反対する
- 抗議と質問状 (JR 東日本・顔認証監視カメラ) x-special/nautilus-clipboard

顔を返せ!!

生体認証カメラ撤去!

顔を盗むな!

監視システム廃止!!



海外の動向

- ドイツ新政権、生体情報による大量監視の欧州での禁止を要請
- 欧州議会がバイオメトリクスによる集団監視の禁止を要求
- European Digital Rights(EDRI)バイオメトリック技術の開発や使用の原則禁止を提言
- 米国メイン州、顔面監視を州全体で禁止する法律を制定
- 世界 175 以上の人権団体が集団的・差別的な監視を可能にするバイオメトリック技術の世界的禁止を求める公開書簡
- 「Reclaim Your Face 顔を取り戻そう」連合、欧州委員会に対して生体情報による大量監視の禁止を求める欧州市民運動を開始



New German government
calls for European BAN on
BIOMETRIC MASS
SURVEILLANCE



Get my **face** back!

Stop!! Biometrics!
Delete!! Data!
Abolish!! System!

私たちが目指すべきこと

生体認証技術の 開発・販売・利用の禁止

- なぜ野放しなのか
- 法の限界を自覚する
- 権利は闘いとする
- 反監視のライフスタイルを作る

